⑵　無形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。
なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。
特許権　８年
法人内利用ソフトウェア　５年

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
なお、当事業年度においては、徴収不能引当金及び貸倒引当金は計上していません。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準
翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
⑵　その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

８．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為
当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。
（単位：円）

件　名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
全学仮想化基盤システム　一式	300,714,480	50,119,080	246,418,810	296,537,890
情報基盤システム　一式	295,401,680	147,700,848	135,392,444	283,093,292
構内清掃業務　一式	109,296,000	54,648,000	54,648,000	109,296,000
電気通信大学（調布）西６号館等空気調和設備改修工事	57,640,000	34,640,000	0	34,640,000
Springer　Hybrid（ＳＩＬＶＥＲランク）及びNature journals　一式	18,040,837	13,530,628	0	13,530,628
マスワークス社製包括ソフトウェアライセンス　一式	17,545,133	17,545,133	0	17,545,133
電波測定車	16,335,000	16,335,000	0	16,335,000
Wiley転換契約　一式	14,848,862	11,136,647	0	11,136,647
電気通信大学五思寮管理業務　一式	14,784,000	8,448,000	0	8,448,000
波長精密測定・制御システム　一式	13,585,000	13,585,000	0	13,585,000
学務情報システム保守　一式	13,200,000	13,200,000	0	13,200,000
ハイパフォーマンスコンピュータ一式	12,961,300	12,961,300	0	12,961,300
ＣＯＭＰＡＮＹＣＯＲＥクラウドサービス	12,395,900	12,395,900	0	12,395,900
アドビ社製包括ソフトウェアライセンス　一式	12,335,169	12,335,169	0	12,335,169
小型励起パルスNd：ＹＡＧレーザー　一式	12,276,000	12,276,000	0	12,276,000
国際交流会館管理業務　一式	12,223,200	6,111,600	6,111,600	12,223,200
財務会計システム保守　一式	11,378,400	11,378,400	0	11,378,400
合　計	944,960,961	448,346,705	442,570,854	890,917,559

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

件　名	契　約　先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	8,925,927,360

㈱　入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額（入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が０円だった場合の本学の負担総額）を記載しており、当該金額は40年間にわたって逓減していきます。